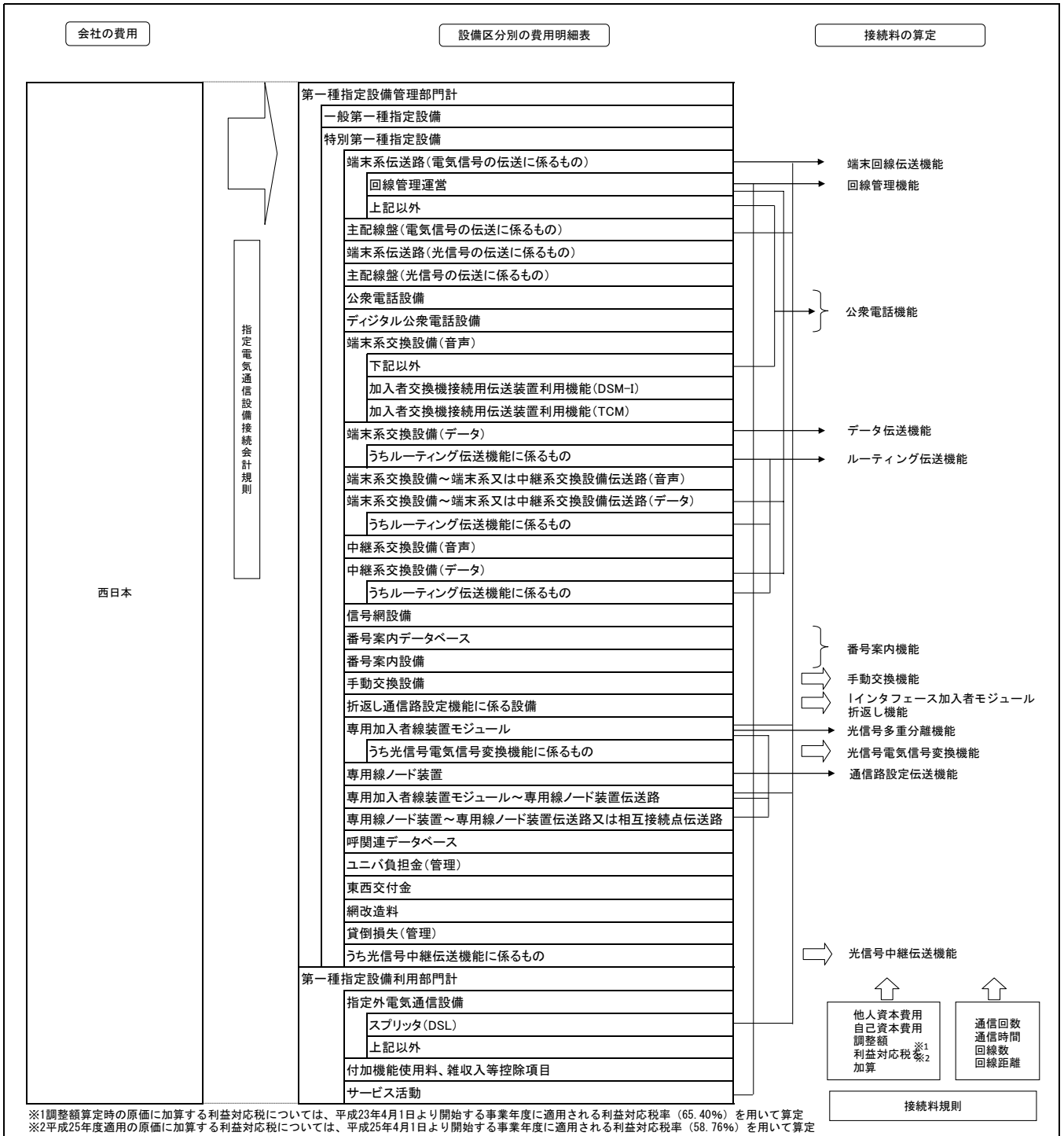


網使用料算定根拠
(西日本コストに基づく接続料)

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 公衆電話機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	7
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	8
V. 資本構成比率の算定	9
VI. 他人資本利率の算定	10
VII. 自己資本利益率の算定	11
VIII. 利益対応税率の算定	12
IX. 料金設定に使用したトラヒック	14
X. 料金設定に使用した回線数	15
X I. 料金設定に使用した保守換算係数	18
X II. 料金設定に使用した貸倒率	20
(別紙)	
1. 料金算定に使用した単金等 <平成25年1月22日認可申請> 網使用料算定根拠より抜粋	21
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	27
2. 設備区分別固定資産明細表	28
3. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	30

I. 算定手順



1. 公衆電話機能

< 公衆電話発信機能 >

(1) 原価の算定

A. 電話機コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 指定設備管理運営費	3,752	参考1 設備区分別の費用明細表より
② 他人資本費用	18	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	37	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④ 利益対応税	26	(③)自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤ 合計	3,833	①+②+③+④

⑥ 正味固定資産	2,306	参考2 設備区分別固定資産明細表より
⑦ 投資等	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	19	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	416	(①)設備管理運営費-(⑦)租税公課+(⑩)減価償却費+(⑪)固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩ レートベース	2,746	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	209	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	70	
⑬ 減価償却費	290	参考1 設備区分別の費用明細表より
⑭ 固定資産除却損	63	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	
① 前々算定期間における調整額	692	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	
① 前々算定期間における需要(千時間)	1,858	X 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.5046	平成23年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに平成23年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	3,375	①×②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	
① 調整額	1,150	((a)の⑤+(b)の①)×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	
① 前々算定期間における費用	3,830	(a)の⑤の内、④利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 調整額	1,150	(d)の①
③ 合計	4,980	①+②

B. 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,250	(別紙1)の1. のCのcの(a)の③+(別紙1)の1. のEのbの(a)の③より
② 加算料(円/回線・月)	258	(別紙1)の1. のBの(a)の⑩より
③ 回線数(回線)	86,525	X 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	1,566	((①+②)×12ヶ月×③)

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	
① 前々算定期間における調整額	358	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	
① 前々算定期間における需要(千時間)	1,858	X 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.2293	平成23年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)の⑤を10の(2)の②で除したものに平成23年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	1,534	①×②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	
① 調整額	390	((a)の④+(b)の①)×(1+X II. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,247	(別紙1)の1. のCのcの(a)の③+(別紙1)の1. のEのbの(a)の③)の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 加算料(円/回線・月)	257	(別紙1)の1. のBの(a)の⑩)の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③ 回線数(回線)	89,521	X 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	1,616	((①+②)×12ヶ月×③)
⑤ 調整額	390	(d)の①
⑥ 合計	2,006	④+⑤

C. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののコストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	
① 原価(百万円)	28,156	(別紙1)の4.(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの加入者線収容部より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	28,156	①-②
④ 回線数(回線)	14,781,478	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	159	③÷④÷12ヵ月

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	
① 原価(百万円)	27,958	(別紙1)の4.(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るものより
② 加入者交換機能の原価への加算額	27,958	①×5/5
③ 上記以外	0	①-②
④ 回線数(回線)	16,929,286	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	
① 原価(百万円)	18,913	(別紙1)の4.(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るもの左記以外より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	18,913	①-②
④ 回線数(回線)	16,929,286	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	93	③÷④÷12ヵ月

エ. 年間コストの算定

区分	金額等	
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	252	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	159	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	93	ウの⑤より
⑤ 回線数(回線)	86,525	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	262	①×12ヶ月×⑤

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	
① 前々算定期間における調整額	75	平成23年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	
① 前々算定期間における需要(千時間)	1,858	X 料金設定に使用したトランクより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0370	平成23年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)の⑧を10の(2)の②で除したものに平成23年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	247	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	
① 調整額	90	((a)の⑤+(b)の①)×(1+X II. 料金設定に使用した貸借率)-(c)の③

(単位:百万円)

(e) 原価

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	
① 原価(百万円)	28,092	「(別紙1)の4.(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの加入者線収容部」の内、④利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	28,092	①-②
④ 回線数(回線)	14,781,478	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	158	③÷④÷12ヵ月

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	
① 原価(百万円)	27,874	「(別紙1)の4.(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るもの」の内、④利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	27,874	①×5/5
③ 上記以外	0	①-②
④ 回線数(回線)	16,929,286	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	
① 原価(百万円)	18,877	「(別紙1)の4.(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るもの左記以外」の内、④利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	18,877	①-②
④ 回線数(回線)	16,929,286	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	93	③÷④÷12ヵ月

エ. 原価の算定

区分	金額等	
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	251	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	158	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	93	ウの⑤より
⑤ 回線数(回線)	89,521	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	270	①×12ヶ月×⑤
⑦ 調整額(百万円)	90	(d)の①
⑧ 合計(百万円)	360	⑥+⑦

(2) 料金の設定

区分	金額等	
① 原価(百万円)	7,346	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)の⑥+(1)のCの(e)の⑧
② 通信時間(千時間)	1,858	X 料金設定に使用したトランクより
③ 料金(円/秒)	1,0983	①÷②×(1+X II. 料金設定に使用した貸借率)

<デジタル公衆電話発信機能>

(1) 原価の算定

A 電話機等コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 指定設備管理運営費	2,896	参考1 設備区分別の費用明細表より
② 他人資本費用	17	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	36	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④ 利益対応税	25	③自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×(利子相当率)×利益対応税率
⑤ 合計	2,974	①+②+③+④
⑥ 正味固定資産	2,372	参考2 設備区分別固定資産明細表より
⑦ 投資等	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	20	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	269	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩ レートベース	2,666	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	203	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	45	
⑬ 減価償却費	630	参考1 設備区分別の費用明細表より
⑭ 固定資産除却損	66	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	648	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料にかかる収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	1,329	Ⅹ料金設定に使用したトラヒックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.5637	平成23年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに平成23年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	2,697	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	925	((a)の⑤+(b)の①)×(1+ⅩⅡ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における費用	2,972	(a)の⑤の内、④利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.7%(Ⅷより))を用いて算定したものである
② 調整額	925	d)の①
③ 合計	3,897	①+②

B 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア 端末回線部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,250	(別紙1)の1. のCのcの(a)の③+(別紙1)の1. のEのbの(a)の③より
② 加算料コスト(円/回線・月)	258	(別紙1)の1. のBの(a)の⑩より
③ 回線数(回線)	40,733	Ⅹ料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	737	(①+②)×12ヶ月×③

イ OCU部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	94	(別紙1)の1. のDの(a)の③より
② 回線数(円/回線・月)	39,296	Ⅹ料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
③ 年間コスト(百万円)	44	①×12ヶ月×②

ウ 合計

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 端末回線部分	737	アの④
② OCU部分	44	イの③
③ 合計	781	①+②

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額(百万円)	189	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	1,329	Ⅹ料金設定に使用したトラヒックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.1549	平成23年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)のウの④を10の(2)の②で除したものに平成23年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	741	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	229	((a)のウの③+(b)の①)×(1+ⅩⅡ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

ア.端末回線部分

区分	金額等	
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,247	「(別紙1)の1.のCのcの(a)の③+(別紙1)の1.のEのbの(a)の③」の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅶより))を用いて算定したもの
② 加算料コスト(円/回線・月)	257	「(別紙1)の1.のBの(a)の⑩」の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅶより))を用いて算定したもの
③ 回線数(回線)	40,733	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	735	(①+②)×12ヶ月×③

イ.OCU部分

区分	金額等	
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	94	(別紙1)の1.のDの(a)の③の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅶより))を用いて算定したもの
② 回線数(円/回線・月)	39,296	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
③ 年間コスト(百万円)	44	①×12ヶ月×②

ウ.合計

区分	金額等	
① 端末回線部分	735	アの④
② OCU部分	44	イの③
③ 調整額	229	(d)の①
④ 合計	1,008	①+②+③

(単位:百万円)

C.回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	93	②+③
② 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	公衆電話発信機能の(1)のCの(a)のイの⑤
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	93	公衆電話発信機能の(1)のCの(a)のウの⑤
④ 回線数(回線)	39,296	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑤ 年間コスト(百万円)	44	①×12ヶ月×④

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	
① 前々算定期間における調整額	20	平成23年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	
① 前々算定期間における需要(千時間)	1,329	X.料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0083	平成23年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)の⑦を10の(2)の②で除したものに平成23年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	40	①×②

(d)調整額

区分	金額等	
① 調整額	24	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XⅡ.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位:百万円)

(e)原価

区分	金額等	
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	93	②+③
② 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	公衆電話発信機能の(1)のCの(e)のイの⑤
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	93	公衆電話発信機能の(1)のCの(e)のウの⑤
④ 回線数(回線)	39,296	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑤ 年間コスト(百万円)	44	①×12ヶ月×④
⑥ 調整額(百万円)	24	(d)の①
⑦ 合計(百万円)	68	⑤+⑥

(2)料金の設定

区分	金額等	
① 原価(百万円)	4,973	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)のウの④+(1)のCの(e)の⑦
② 通信時間(千時間)	1,329	X.料金設定に使用したトラフィックより
③ 料金(円/秒)	1.0394	①÷②×(1+XⅡ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,319,227 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	4,978 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0021 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

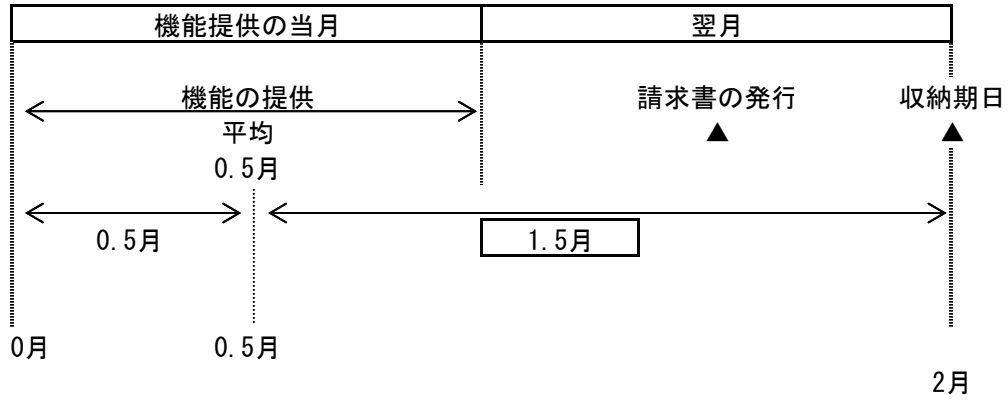
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,732,252 (A)
貯蔵品 (※)	22,780 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0083 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H23) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	有利子負債 1,142,822 (0.339)	③ 圧縮後の資本構成比	H23稼働 電気通信事業固定資産 2,732,252	有利子負債 1,142,822 (0.396)	退職給付引当金 219,361 (0.076)	↑ 負債 ↓
2,732,252	その他の負債 465,586 (0.138)					
	退職給付引当金 241,372 (0.071)	156,220	投資等 6,039			
流動資産等 643,818	自己資本 1,526,288 (0.452)		運転資本 127,404			
計 3,376,069	① 流動資産の理論値と 実績の差 156,220-643,818=▲487,598		計 2,888,472	計 2,888,472		

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{1,142,822 + 219,361}{\text{負債}} \right) \div \frac{2,888,472}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.472}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,142,822}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{1,142,822 + 219,361}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.839}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.839}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.161}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.472}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.528}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成23年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.38\%}$$

(単位：%)

年度	23
区分	
他人資本利子率	1.38

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.35\%}$$

(単位：%)

年度	19	20	21	22	23	平均
区分						
他人資本利子率	1.63	1.48	1.37	1.17	1.08	1.35

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.38\% \times 0.839 + 1.35\% \times 0.161 = \boxed{1.38\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	21	22	23	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	3.04	4.00	3.22	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.37	1.17	1.08	—	
①-②	1.67	2.83	2.14	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.37	2.87	2.36	2.53

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成23年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	19	20	21	22	23	
主要企業の自己資本利益率	7.21	1.21	3.04	4.00	3.22	3.74

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成23年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.53%

Ⅷ. 利益対応税率の算定（調整額算定時の原価算定に用いるH23年度適用のもの）

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 65.40%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を x_2 ($= x_1 \times 1.48$) とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3$$

$$= \underline{0.2798y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2798y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0140y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2798y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0344y}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5$$

$$= \underline{0.3954y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (H25年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

① 税引前利益を y 、税額を x_n とする。

② 事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を x_2 ($= x_1 \times 1.48$) とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③ 地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④ 法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤ 復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255$$

$$= \underline{0.0238y}$$

⑥ 道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0119y}$$

⑦ 市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0293y}$$

⑧ 税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3701y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3701y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3701)y$$

X. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	1,878,722	1	1.00	1,878,722
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	17,483,592	1	1.00	17,483,592
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	376,377	1	1.03	387,668
(4) 4線式	23,193	2	1.03	47,778
(5) メタルサービス小計	19,761,884	-	-	19,797,760
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	7,984	1	1.00	7,984
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,015,987	1	1.00	2,015,987
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	356,489	1	1.03	367,184
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	4	2	1.00	8
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	13,539	2	1.00	27,078
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	4,088	2	1.03	8,421
(12) 4芯式	13	4	1.03	54
(13) 光サービス小計	2,398,104	-	-	2,426,716
(14) 計 ((5)+(13))	22,159,988	-	-	22,224,476

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数

(15) メタルサービス・2線式	3,409,392
(16) (再)メタルサービス・2線式 (帯域透過端末回線除き)	1,038,190
(17) 光サービス	2,380,877
(18) 計 ((15)+(17))	5,790,269

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	1,694,533
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	18,103,227
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	19,797,760

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,371,878
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	17,425,882
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	19,797,760

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	1,878,722	1	1.00	1,878,722
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	17,483,592	1	1.00	17,483,592
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	376,377	1	1.03	387,668
(28) 4線式	23,193	2	1.03	47,778
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	270,812	1	1.00	270,812
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	2,708,219	1	1.00	2,708,219
(31) メタルサービス小計	22,740,915	-	-	22,776,791
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	7,984	1	1.00	7,984
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,015,987	1	1.00	2,015,987
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	356,489	1	1.03	367,184
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	1,133	2	1.00	2,266
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	13,539	2	1.00	27,078
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	4,088	2	1.03	8,421
(38) 4芯式	13	4	1.03	54
(39) 光サービス小計	2,399,233	-	-	2,428,974
(40) 計 ((31)+(39))	25,140,148	-	-	25,205,765

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	1,694,533
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	21,082,258
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	22,776,791

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,371,878
(45) 追加MDF	-	-	-	2,979,031
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	17,425,882
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	22,776,791

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	76,502	1	1.00	76,502
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	2,019,959	1	1.00	2,019,959
(50-1) (再)デジタル公衆電話 (下記以外) ・タイプ1-2 (注2)	39,296	1	1.00	39,296
(50-2) (再)デジタル公衆電話 (特設公衆電話) ・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	14,668	1	1.00	14,668
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	2,111,129	-	-	2,111,129

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成23年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	16,816,871
(55) (再) PHS基地局回線	127,849
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	1,598,744
(57) ドライカッパ・相互接続回線	2,154,211
(58) 光ファイバ・相互接続回線	344,564
(59) 上記以外の回線数	8,312,407
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	29,226,797
(61) (再) 相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	4,225,368
(62) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	2,626,624

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成23年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	18,068,436
(64) DSL回線故障対応機能契約数	1,103,542
(65) 計 ((63)+(64))	19,171,978

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成23年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66-1) アナログ公衆電話 (下記以外)	86,525
(66-2) アナログ公衆電話 (特設公衆電話)	2,996
(67-1) デジタル公衆電話 (下記以外)	40,733
(67-2) デジタル公衆電話 (特設公衆電話)	0
(68) 計 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	130,254
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数 (加入電話・アナログ公衆電話)	14,781,478
(70) デジタル回線数 (INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	2,147,808
(71) 計 ((69)+(70))	16,929,286

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	平成23年度 稼働回線数
(72) 計	1,096,238

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b
			換算後 稼働回線数
(73) 3 Mb/s	16,398	41	672,318
(74) 6 Mb/s	1,461	74	108,114
(75) 9 Mb/s	271	87	23,577
(76) 12 Mb/s	535	100	53,500
(77) 15 Mb/s	51	112	5,712
(78) 18 Mb/s	44	125	5,500
(79) 21 Mb/s	37	138	5,106
(80) 24 Mb/s	67	151	10,117
(81) 27 Mb/s	9	163	1,467
(82) 30 Mb/s	10	176	1,760
(83) 33 Mb/s	7	189	1,323
(84) 36 Mb/s	11	202	2,222
(85) 39 Mb/s	6	214	1,284
(86) 42 Mb/s	25	227	5,675
(87) 計	18,932		897,675

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c
				換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(88) 100Mbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(89) 100Mbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	59,385	1	1.00	59,385
(90) 100Mbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	2,245	1	1.03	2,312
(91) 100Mbit/sタイプ 小計	61,630	-	-	61,697
(92) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	0	1.00	0
(93) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	594,196	1	1.00	594,196
(94) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	2,746	1	1.03	2,828
(95) 1Gbit/sタイプ 小計	596,942	-	-	597,024

・固定無線通信（FWA）の算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
・固定無線通信（FWA）				
(96) 固定無線通信網終端装置・タイプ1-2（注2）	38	1	1.00	38
(97) 固定無線基地局伝送路・タイプ1-2（注2）	90	1	1.00	90
(98) 固定無線宅内設備・タイプ1-2（注2）	2,223	1	1.00	2,223

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(99) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(100) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	231,137	1	1.00	231,137
(101) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	8,683	1	1.03	8,943
(102) 局外スプリッタ（4分岐）小計	239,820	-	-	240,080
(103) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	2,388	1	1.00	2,388
(104) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	1,381,444	1	1.00	1,381,444
(105) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	12,146	1	1.03	12,510
(106) 局外スプリッタ（8分岐）小計	1,395,978	-	-	1,396,342

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(107) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	25,893	1	1.00	25,893
(109) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	2	1	1.03	2
(110) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	25,895	-	-	25,895
(111) メディアコンバータ（集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(112) メディアコンバータ（集線型）・タイプ1-2（注2）	9,543	1	1.00	9,543
(113) メディアコンバータ（集線型）・タイプ2（注3）	1,120	1	1.03	1,154
(114) メディアコンバータ（集線型）小計	10,663	-	-	10,697
(115) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(116) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ1-2（注2）	28,727	1	1.00	28,727
(117) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ2（注3）	1,689	1	1.03	1,740
(118) メディアコンバータ（非集線型）小計	30,416	-	-	30,467

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能（局内スプリッタ）				
(119) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	403,659	1	1.00	403,659
(121) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	3,122	1	1.03	3,216
(122) 局内スプリッタ（4分岐）小計	406,781	-	-	406,875
(123) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	47,820	1	1.00	47,820
(125) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	1,852	1	1.03	1,908
(126) 局内スプリッタ（8分岐）小計	49,672	-	-	49,728

・特別收容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：装置・ポート）

区分	a. 平成23年度 稼働回線数 (注7)
特別收容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(127) LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	10
(128) LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの（收容局ルータ及び中継局ルータ接続）	1,562
(129) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	2,998
(130) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	5,143
(131) ISDN一次群ユーザ網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	26,252
(132) 計（(127)+(124)+(125)+(126)+(127)）	35,965

・特別帯域透過端末回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成23年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
(133) 特別帯域透過端末回線・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3.③より。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。
 7 (127)、(128)は装置、(129)、(130)及び、(131)はポート。

X I . 料金設定に使用した保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.324
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.588
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	8.8
b. その他のコストの割合	91.2
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.944
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.972
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.366
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.6
b. その他のコストの割合	92.4
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.944
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.972
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.366
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.6
b. その他のコストの割合	92.4
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

X II. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H23	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	211,907	H23年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

1. 端末回線伝送機能

B. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	14	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(平成23年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,571	①÷②
④他人資本費用(円)	117	⑩レートの×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	240	⑩レートの×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	169	(⑤自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,097	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	1,038,190	Xの1の(16)
⑨加算料相当費用(百万円)	3,215	⑦×⑧
⑩1回線当たり加算料相当費用(円/回線・月)	258	⑦÷12ヶ月
⑪レートベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レートベース残高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	1,368	⑩レートの×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲206	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,038,190	Xの1の(16)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	257	平成23年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	3,202	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲193	((a)の③+(b)の①)×(1+XIV. 料金算定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①加算料相当費用(百万円)	3,198	(a)の③の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(厘より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲193	(d)の①
③合計(百万円)	3,005	①+②
④1回線当たり加算料原価(円/回線・月)	241	③÷(a)の⑧÷12ヶ月

C. 加入者回線

a. 特別帯域透過端末回線

(a) 前々算定期間における下部区間に係る費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における下部区間に係る費用(百万円)	193,365	ア-イ
ア. 特別帯域透過端末回線伝送機能	193,665	Aの⑤下部区間
イ. DSL回線故障対応機能コスト	300	13. のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月÷Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線×Aの⑤下部区間
②回線数(回線)	18,103,227	Xの1の(20)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	890	①÷②÷12ヶ月

(b) 下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における上部区間に係る費用(百万円)	83,596	ア-イ-ウ
ア. 上部区間	88,667	Aの⑤上部区間
イ. 未利用芯線相当コストのうち局外RYに收容される加入者回線負担相当	4,941	別表の④
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	130	13. のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月÷Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線×(ア-イ)
②故障受付発生割合	7.19%	H23年度実績(特別調査値)
③故障受付発生回線相当分費用(百万円)	6,011	①×②
④上部区間のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	6,011	③
⑤1回線あたり費用(円/回線・月)	28	④÷(a)の②÷12ヶ月
⑥メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線費用(百万円)	4,253	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線費÷2
⑦故障受付発生回線相当分費用(百万円)	306	②×⑥
⑧主配線のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	263	⑦×(a)の②÷Xの1の(42)
⑨1回線あたり費用(円/回線・月)	1	⑧÷(a)の②÷12ヶ月

(c) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における下部区間に係る費用(百万円)	193,365	(a)の①
②上部区間のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	6,011	(b)の④
③主配線盤のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	263	(b)の⑧
④合計(百万円)	199,639	①+②+③
⑤回線数(回線)	18,103,227	(a)の②
⑥1回線あたりコスト(円/回線・月)	919	④÷⑤÷12ヶ月

(d) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成23年度接続料金において加算した調整額

(e) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	18,103,227	Xの1の(20)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	918	平成23年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	199,425	①×②×12ヶ月

(f) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	214	((c)の④+(d)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(e)の③

(g) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	199,242	(c)の④の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(厘より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	214	(f)の①
③合計(百万円)	199,456	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	918	③÷(c)の⑤÷12ヶ月

b. メタル設備のみを用いる加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	276,964	アーイーウーエ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	282,334	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線
イ. 未利用芯線相当コストのうち局外RTTに収容される加入者回線負担相当	4,941	別表の④
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	429	13. のCの(1)の(a)の③)×Xの1の(64)×12ヶ月×(アーイー)÷ア
エ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	(a. の(a)の③+a. の(b)の⑤)×Xの1の(133)×12ヶ月
②回線数(回線)	18,103,227	Xの1の(20)-Xの1の(133)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,275	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲286	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	18,103,227	Xの1の(20)-Xの1の(133)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,248	平成23年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのbの(e)の④に平成23年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	271,114	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	5,564	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	276,201	(a)の①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(厘より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	5,564	(d)の①
③合計(百万円)	281,765	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,297	③÷(a)の②÷12ヶ月

c. 上記以外のメタル加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	254,954	A-イ-ウ-エ-オ
ア. 加入者回線	294,896	Aの⑤メタル加入者回線
イ. 一般帯域透過端末回線コスト	36,290	b. の(a)の③ × (Xの1の(22) - Xの1の(133)) × 12ヶ月
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	437	13. のCの(1)の(a)の③ × Xの1の(64) × 12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	3,215	B. の(a)の⑨加算料相当費用 2線式(帯域透過端末回線を除く)
オ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	(a. の(a)の③ + a. の(b)の⑤) × Xの1の(133) × 12ヶ月
②回線数(回線)	17,425,882	Xの1の(23)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,219	① ÷ ② ÷ 12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲2,138	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	17,425,882	Xの1の(23)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,186	平成23年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのcの(e)の④に平成23年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	248,005	① × ② × 12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	4,811	((a)の① + (b)の①) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	254,259	(a)の①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(罹り))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	4,811	(d)の①
③合計(百万円)	259,070	① + ②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,239	③ ÷ (a)の② ÷ 12ヶ月

D. OCU

メタル設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	2,367	Aの⑤OCU
②ISDN回線数(回線)	2,096,461	Xの1の(48) + Xの1の(49)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式)・月)	94	① ÷ ② ÷ 12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲1,318	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,096,461	Xの1の(48) + Xの1の(49)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	56	平成23年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のDの(e)の④に平成23年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	1,409	① × ② × 12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲360	((a)の① + (b)の①) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	2,361	(a)の①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(罹り))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲360	(d)の①
③合計(百万円)	2,001	① + ②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式)・月)	80	③ ÷ (a)の② ÷ 12ヶ月

E. 主配線盤

a. メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	8,505	ア-イ
ア. 主配線盤	8,505	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
イ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	C. のa. の(b)の③×Xの1の(133)×12ヶ月
②回線数(回線)	21,082,258	Xの1の(42)-Xの1の(133)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	34	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	618	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	21,082,258	Xの1の(42)-Xの1の(133)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	35	平成23年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	8,855	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	268	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	8,475	(a)の①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	268	(d)の①
③合計(百万円)	8,743	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	35	③÷(a)の②÷12ヶ月

b. 上記以外のメタル主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	6,468	ア-イ-ウ
ア. 主配線盤	8,651	Aの⑤主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
イ. メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト	2,183	a. の(a)の③×(Xの1の(44)+Xの1の(45)-Xの1の(133))×12ヶ月
ウ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	C. のa. の(b)の③×Xの1の(133)×12ヶ月
②回線数(回線)	17,425,882	Xの1の(46)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	31	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	418	平成23年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	17,425,882	Xの1の(46)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	32	平成23年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのbの(e)の④に平成23年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	6,692	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	194	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	6,502	(a)の①の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	194	(d)の①
③合計(百万円)	6,696	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	32	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 第2グループ回線に加算する加算額

a. メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点～保安器間

区分	金額等	備考
①設備管理運営費 (円/回線・年)	712	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用 (円/回線・年)	24	
③自己資本費用 (円/回線・年)	48	
④利益対応税 (円/回線・年)	34	
⑤合計 (円/回線・年)	818	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用 (円/回線・月)	68	⑤÷12ヶ月

b. 第2グループ回線に加算する加算額

区分	金額等	備考
①局舎～引込分岐点間相当コスト (円/回線・月)	1,207	C. のb. の(a)の③-aの⑥
②主配線盤 (円/回線・月)	17	E. のa. の(a)の③÷2
③加算額の費用計 (円/回線・月)	1,224	①+②
④第2グループ回線の収容効率係数	1.29	カッド内の回線収容の差異をもとに設定(H23年度特別調査)
⑤第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	355	③×(④-1)
⑥前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲59	平成23年度接続料金において加算した調整額
⑦前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	348	平成23年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のGのb-2の④に平成23年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑧調整額(円/回線・月)	▲52	(⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-⑦
⑨第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	354	⑤の内、利益対応税について、H25年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑩第2グループ回線に加算する加算額(円/回線・月)	302	⑧+⑨

(別表) 上部区間における未利用芯線相当コスト

区分	金額等	備考
①上部区間に係るコスト	88,667	(1)のAの⑤上部区間
②メタルケーブル芯線使用率	35.2%	平成23年度実績
③局外RT収容回線比率	8.6%	Xの1の(19)÷Xの1の(21)
④上部区間における未利用芯線相当コストのうち局外RTに収容される加入者回線負担相当	4,941	①×(1-②)×③

4. 端末系交換機能

(1) 原価の算定
・前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備（音声）の左記以外						左記以外	備考
	費用が増減するもの 回線数の増減に応じて当該設備に係る	左記以外				光信号の伝送に係るもの		
		加入者線収容部	電気信号の伝送に係るもの					
			R T \ G C 伝送路に係るもの	左記以外				
①指定設備管理運営費	146,234	69,482	26,186	25,391	17,798	108	76,751	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,432	1,260	438	571	248	2	1,173	⑩レート ^レ -ス ^ス ×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	4,989	2,584	899	1,171	509	4	2,405	⑩レート ^レ -ス ^ス ×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	3,513	1,820	633	825	358	3	1,694	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	157,168	75,146	28,156	27,958	18,913	117	82,023	①+②+③+④

⑥正味固定資産	357,984	186,060	64,508	84,793	36,437	322	171,924	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	752	391	135	178	77	1	361	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	2,971	1,544	535	704	302	3	1,427	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	11,733	5,414	2,112	1,979	1,314	9	6,319	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	373,440	193,409	67,290	87,654	38,130	335	180,031	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	28,378	14,698	5,114	6,661	2,898	25	13,681	⑩レート ^レ -ス ^ス ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	7,418	4,488	1,148	2,224	1,106	9	2,931	
⑬減価償却費	42,924	20,743	7,694	7,074	5,948	27	22,181	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2,028	940	452	258	230	1	1,088	

設備区分別固定資産明細表
(平成23年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., 機械設備, 建物, 車両), acquisition methods (e.g., 取得, 譲渡), and various valuation metrics. The table is organized into sections for different types of assets and their acquisition methods.

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

第一種指定設備管理部門計		第一種指定設備管理部門計
一般第一種指定設備		一般第一種指定設備
特別第一種指定設備		特別第一種指定設備
末端系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)		末端系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)
		回線管理運営
		上記以外
主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
末端系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		末端系伝送路(光信号の伝送に係るもの)
主配線盤(光信号の伝送に係るもの)		主配線盤(光信号の伝送に係るもの)
公衆電話設備		公衆電話設備
		デジタル公衆電話設備
末端系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備(音声)
		下記以外
うち加入者交換機接続用伝送装置利用機能に係るもの		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)
		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)
末端系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(音声)
末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
中継系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(音声)
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
信号網設備		信号網設備
番号案内データベース及び番号案内設備		番号案内データベース
		番号案内設備
手動交換設備		手動交換設備
折返し通信路設定機能に係る設備		折返し通信路設定機能に係る設備
専用加入者線装置モジュール		専用加入者線装置モジュール
うち光信号電気信号変換機能に係るもの		うち光信号電気信号変換機能に係るもの
専用線ノード装置		専用線ノード装置
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路		専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路		専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路
呼関連データベース		呼関連データベース
ユニバーサルサービス制度に係る負担金		ユニバ負担金(管理)
東西交付金		東西交付金
網改造料		網改造料
貸倒損失		貸倒損失(管理)
うち光信号中継伝送機能に係るもの		うち光信号中継伝送機能に係るもの
第一種指定設備利用部門計		第一種指定設備利用部門計
指定外電気通信設備		指定外電気通信設備
		スプリッタ(DSL)
		上記以外
付加機能使用料、雑収入等控除項目		付加機能使用料、雑収入等控除項目
サービス活動		サービス活動
合計		合計